

1 第4章 地域づくりの基本方向

2 1 地域づくりの基本的な考え方

4 ■現状と課題

5 人口減少と少子高齢化が急速に進む本道は、人手不足や都市機能・生活機能の維持といった
6 経済・産業や暮らしに直結する課題に加え、激甚化する自然災害や巨大地震の発生リスクへの
7 備え、さらには、国際情勢の変化を背景としたエネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障
8 など、様々な重要課題に直面しています。

9 一方、我が国最大の供給力と高い品質を誇る農水産物、魅力あふれる食や観光、豊富に賦存
10 する再生可能エネルギーや豊かな自然環境、独自の歴史・文化といった本道が持つ特性やポテ
11 ンシャルを活かした取組が一層重要となっています。

12 また、ICTやAIなどデジタル技術の様々な分野への活用、脱炭素化の取組など、社会が大き
13 く変革する動きが広がりを見せています。

15 ■地域が発展していくために

16 人口減少の進行などに伴い生じている変化や課題は地域により異なっており、それぞれの地
17 域がそれらに柔軟に対応し、将来にわたって発展していくためには、道民及び市町村の創意と
18 主体性が発揮され、地域固有の特性や多彩な地域資源などをこれまで以上に活用した取組が持
19 続的に進められることが必要です。

20 また、地域の実情に応じた課題解決のためには、振興局の地域づくりの拠点としての機能強
21 化や地域の意向を踏まえた権限移譲など地方分権の取組とともに、ふるさと納税制度やクラウ
22 ドファンディングなど多様な資金調達手法の積極的な活用を進めていくことが重要です。

23 こうした取組を一層効果的に進めるためには、コミュニティや集落といった身近な生活単位
24 から、市町村、振興局所管地域、連携地域はもとより、医療圏や地域福祉圏など行政区域や住
25 民生活に根ざした様々な地域単位で、ネットワーク化を進め情報や知見を共有し、適切な役割
26 分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要であり、さらには、官民連携をはじめ多
27 様な主体が連携・協働していくことが重要となります。

29 ■地域づくりを進める基本的な視点

30 地域のめざす姿に向けた取組が北海道のめざす姿『〇〇〇〇〇〇〇北海道』の実現につなが
31 るよう、第3章で示している政策展開の3つの基本方向を踏まえながら、次の基本的な2つの
32 視点に基づき、地域の総力により地域づくりを進めます。

地域づくりの基本的な2つの視点

個性と魅力を活かした 地域づくり

- 地域の特性・優位性や豊かな地域資源の活用
- 振興局と市町村が一体となった取組の推進

様々な連携で進める 地域づくり

- 道内外の多様な主体との連携・協働の推進
- 地域相互の連携・補完の推進

個性と魅力を活かした地域づくり

○ 地域の特性・優位性や豊かな地域資源の活用

- ・ 地域づくりを進めるにあたっては、地域固有の特性や多彩な地域資源を活かし、産業間の連携や分野横断的な連携による取組を進めるとともに、地域づくりを担う多様な人材を育成・確保します。
- ・ 本道の強みである「食」、「観光」の価値を高め、地域の魅力発掘と国内外への発信に取り組めます。
- ・ 地域のポテンシャルを最大限発揮するDXやGXの推進による地域づくりを進めます。
- ・ 北海道の優位性を最大限に活用して、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現による持続可能な地域づくりを進めます。
- ・ 国から道へ、道から市町村への事務・権限移譲などを推進することで、地域の創意と主体性が存分に発揮できる地域づくりを進めます。

○ 振興局と市町村が一体となった取組の推進

- ・ 振興局が地域づくりの拠点として市町村と緊密に連携し、地域固有の特性や課題を踏まえた施策を効果的に展開します。
- ・ 地域づくりを担う多様な主体の育成・確保とその活用、地域を重視した職員の配置、職員派遣などにより、振興局が市町村を積極的にサポートし、一体となって地域づくりを進めます。

様々な連携で進める地域づくり

○ 道内外の多様な主体との連携・協働の推進

- ・ 道民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体とのつながりを深めるとともに、地域おこし協力隊の活動を市町村と連携しながら支援するなど、様々な連携・協働により地域づくりを進めます。
- ・ 多文化共生社会の実現に向けて、外国人も安全に安心して暮らせる環境づくりを進めるため、地域の多様な主体との連携・協働を図ります。
- ・ 多様な形で地域と関わる関係人口や、資金提供、協働活動などにより北海道を応援してくださる道内外の企業などとも、地域づくり活動の重要なサポーターとして連携・協働を深めます。

1 ○ 地域相互の連携・補完の推進

- 2 ・ 市町村が様々な行政サービスを持続的に提供できるよう、定住自立圏など国の広域連携
3 制度の活用を図るほか、地域の実情や特性に応じた本道独自の取組を進めるなど、広域連
4 携による持続可能な地域づくりを進めます。
- 5 ・ 道内市町村と札幌市、首都圏、その他国内外の様々な地域とのつながりを深めて、地域
6 に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図るなど、産業振興や活性化の取組を進めま
7 す。
- 8

9 2 計画推進上のエリア設定

10 この計画では、一定の人口規模以上で、行政をはじめ経済、医療、教育、文化などの面で拠
11 点性の高い札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市及び北見市を「中核都市」と位置づけ、
12 これらを拠点とする6つのエリアを「連携地域」として設定し、中核都市と相互に結びつきが
13 強く、一体的に都市機能を発揮する都市（中核都市群）や中核都市の機能を補完する市や町
14 （地域中心都市）の機能を効果的に発揮するとともに、連携地域を構成し、地域づくりの拠点
15 である 14 の「振興局所管地域」についても計画推進上のエリアとして設定し、それぞれのエ
16 リアの特性を活かした地域づくりを進めることで各地域の発展を本道全体の活性化につなげて
17 いきます。

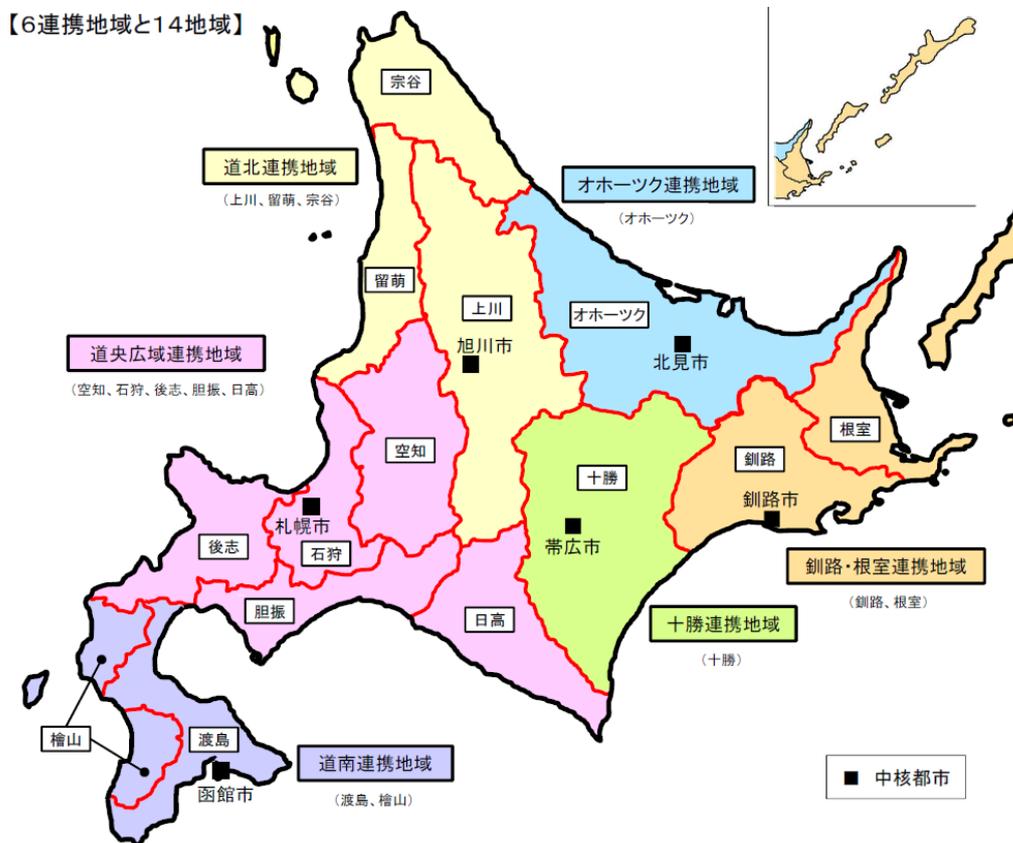
18 また、デジタル化の進展や行政サービスの内容、地域の実情なども踏まえながら、連携地域
19 や振興局所管区域にとどまらず、様々な連携による地域課題の解決や魅力ある地域づくりを推
20 進します。

21

22

23

24



1 **3 地域づくり推進の手立て**

2 本章「地域づくりの基本方向」は、長期的な視点に立った地域振興の方向を示すものであ
3 り、この方向に基づいた具体の施策や主な取組は、北海道地域振興条例に基づく地域計画であ
4 る「連携地域別政策展開方針」に基づき、地域における計画推進の要としての役割を担う振興
5 局が中心となって、実効性の確保を図ります。

6 また、地域づくりを進めるに当たっては、重点戦略計画である「北海道創生総合戦略」、「北
7 海道強靱化計画」、「北海道 Society5.0推進計画」及び「ゼロカーボン北海道推進計画」に基
8 づく本道の強靱化やデジタル化、脱炭素化などを図る取組、さらには、「北海道交通政策総合
9 指針」に基づく交通ネットワーク形成の取組など、特定分野別計画に基づく取組と連携を図り
10 ながら、一体として推進します。

11
12 **<連携地域別政策展開方針>**

13 広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための「地域計画」として
14 位置づけ、市町村や民間の方々など多様な主体の参画を得て策定する計画。

15 総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、6つの連携地域と14振興局の施策の
16 展開方向や主な取組を示すもの。
17

4 地域の方向性

地域の現状・課題や特性を踏まえて、次のとおり、6つの連携地域の「地域づくりの方向」と連携地域を構成する14の振興局所管地域の「重点的な施策の方向」を示します。

(1) 道央広域連携地域

地域のめざす姿

高い価値を持つ文化・歴史を受け継ぎながら、デジタル関連産業の集積など本道をリードする中核エリアとして、次の世代を見据えた持続可能な発展をめざす「道央広域連携地域」

地域の現状・課題

- ・半導体をはじめとするデジタル関連産業の集積による産業活性化
- ・自然減や首都圏への転出超過などによる人口減少に対応するため、地域の将来を支える若者の地元定着の促進や人材の育成・確保
- ・生産性の向上やブランド化による農林水産業の発展、地域固有の資源を活用した脱炭素化などを通じた持続可能な地域づくり
- ・地域固有の文化・歴史、国際的に評価の高い観光地などの地域資源を活用した交流・関係人口の創出・拡大
- ・近年頻発している局地的豪雨や大雪など、自然災害に備えた防災力の強化、人口減少や高齢化の進行による利用者の減少、人材不足等を踏まえた持続可能な公共交通網の形成など、誰もが安全・安心で住みよい暮らしのできる地域の形成

地域づくりの方向

空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした半導体などデジタル関連をはじめとする産業集積の促進及び産学官金連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組みます。

デジタル技術の活用やブランド化の推進により、地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化や経済の活性化の両立を図り、持続可能な地域づくりを推進します。

新幹線札幌開業の好機も捉えながら、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。

防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備、持続可能な公共交通網の形成、地域医療の充実や子ども応援社会の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

空知地域

スマート農業の普及拡大や脱炭素化に向けた新エネルギーの導入をはじめとした地域の特性を活かした産業振興や、新規高卒者の地元への就職を促進するなど人材の確保・定着を推進します。

また、米や花きなどの農産物やそらちワイン、日本遺産「炭鉄港」など、地域資源を活かした空知ブランドの強化や、ワーケーションの推進など、関係人口の創出・拡大を図るとともに、地域医療や生活交通の確保など、安心で住みよい暮らしのできる地域の形成を推進します。

石狩地域

産業、医療、教育、交通などの充実した都市環境と自然環境が共存する地域特性を活かすとともに、今後も見込まれる大型集客施設の建設や新幹線の札幌開業などの好機を捉え地域の魅力を発信しながら、交流人口や関係人口の創出・拡大、若者や子育て世代の移住・定住などを促進します。

また、半導体などデジタル関連産業の集積や再生可能エネルギーの活用加速により、さらなる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮し、持続可能な地域づくりを推進します。

後志地域

ICTを活用した農業の省力化、地域材の利用、水産物の安定供給など、基幹産業である農林水産業の持続的発展やブランド化を図ります。

また、国内外の新規需要の喚起等による持続可能な観光地づくりの推進や新幹線等新たな交通ネットワークを広域的に活用した広域観光の推進、多様な人材と仕事のマッチングによる通年雇用化や人材の誘致、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入促進、増加する外国人住民とともに地域づくりを進める多文化共生の実現を図ります。

胆振地域

優れたものづくり・エネルギー産業の集積や先進的な脱炭素化の取組、交通・物流アクセスの良さといった胆振の優位性を活かしつつ、デジタル関連産業等の新たな動きも捉えながら、未来を支える人材の確保・育成など、地域産業の持続的な発展に向けた取組を推進します。

また、いぶり五大遺産をはじめ、全国的に有名な温泉地など、国内外から評価される特色ある地域資源を活かしながら地域の魅力を一層高め、交流人口や関係人口の創出・拡大のほか、巨大地震や火山噴火などの自然災害に備える地域防災力の充実・強化を図るなど、誰もが安心して暮らすことができる、活力あふれる地域づくりを推進します。

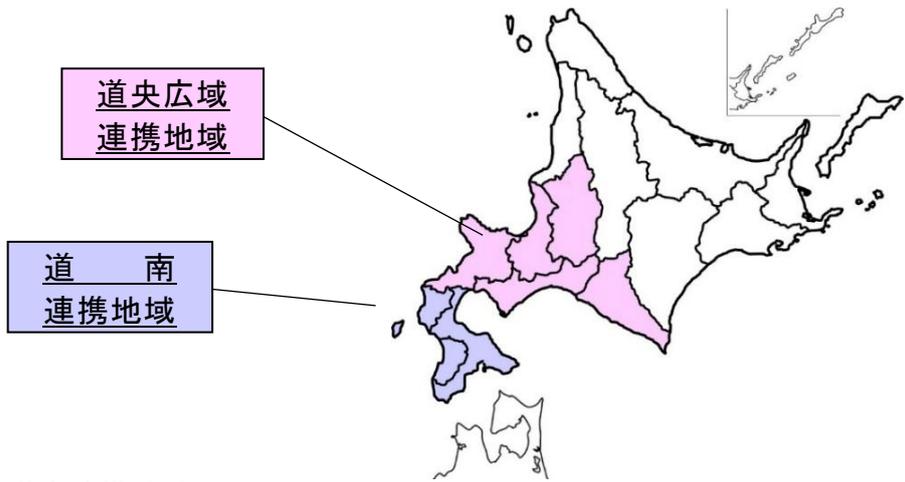
日高地域

移住・定住の促進、振興局職員をはじめとした地域の実情を踏まえた兼業の普及を通じて、地域産業の振興や人材の確保・育成を図るほか、持続可能な公共交通網の形成、防災・減災対策による安心で住みよい暮らしのできる地域の形成を目指します。

また、全国一の軽種馬生産地の牧歌的風景や日高山脈襟裳国定公園などの豊かな自然環境、アイヌ文化などの地域資源を活かした魅力を発信し、「ひだか」製品のブランド力の向上や消費拡大と広域観光の推進を図ります。

(※ 日高山脈襟裳国定公園及びその周辺地域の国立公園への指定については、今後の状況を踏まえて、文言の追記等を検討)

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40



(2) 道南連携地域

地域のめざす姿

道南地域が誇る個性豊かな歴史や文化、多彩で特色ある食や自然の魅力を高め、環境と経済が調和しながら成長し続ける北の懸け橋「道南連携地域」

地域の現状・課題

- ・食や歴史文化をはじめとする地域資源を最大限活用した交流・関係人口の創出・拡大、移住・定住の推進
- ・一次産業など地域の産業の振興と他地域を上回るペースで減少・高齢化が進む担い手の育成・確保
- ・風力をはじめとした再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが高いことを生かし、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの利活用推進

地域づくりの方向

地域固有の食や歴史文化等の資源に磨きをかけ、北海道新幹線の札幌開業を見据えた広域観光の促進や離島振興による関係人口の創出・拡大を推進するほか、農林水産業の生産力向上と担い手の育成・確保を図りながら、高等教育機関や試験研究機関と連携した産業振興を推進し、地域特性を活かした企業誘致の促進など、経済の活性化と雇用の創出に取り組めます。

また、再生可能エネルギーの活用をはじめ、豊かな自然環境と調和した脱炭素型の地域づくりや防災・減災対策、持続可能な公共交通網の形成を推進するなど、快適で安心して暮らせる地域社会を形成します。

渡島地域

北海道新幹線や世界文化遺産に登録された縄文遺跡群などの特色ある多様な地域資源を活用した魅力の発信などにより関係人口の創出・拡大を図るほか、「道南の食×酒」の相乗効果による食のブランド化を進めるとともに、地域づくりの担い手への支援などにより地域活性化の促進を図ります。

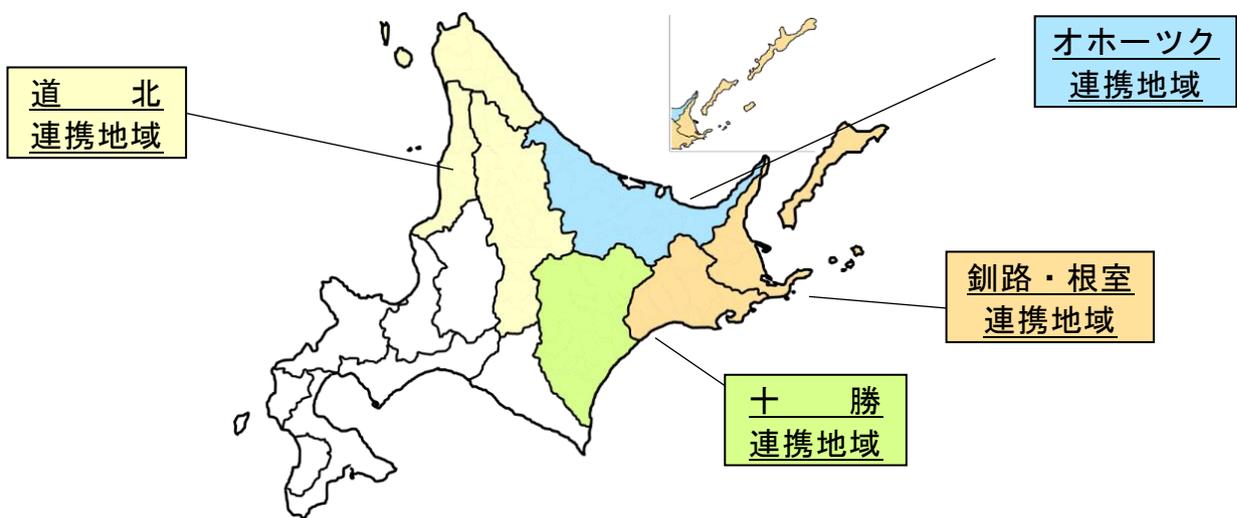
また、地域を支える農林水産業の振興と人材の育成・確保の取組を推進するとともに、海溝型地震をはじめとした頻発・激甚化する自然災害への対応など、人口減少下においても快適で安心して住み続けることができる定住環境づくりを推進します。

檜山地域

増養殖やブランド化による漁業振興、スマート農業や高付加価値化の推進等により、持続可能な農林水産業の展開を図ります。

新幹線駅や離島等を含めた広域観光ルートづくりや、食と歴史文化を組み合わせた観光資源の磨き上げ、ワーケーションの推進などにより関係人口の創出・拡大を図るとともに、再生可能エネルギーの導入拡大により2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、地域としての役割を果たします。

地域医療連携推進法人による安定的・持続的な医療体制の確保など安全・安心の地域づくりをめざします。



(3) 道北連携地域

地域のめざす姿

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園など広大な土地や特色ある自然環境などの多種多様な地域資源を活用した産業を振興し、いつまでも心豊かで安心して暮らすことのできる活力ある「道北連携地域」

地域の現状・課題

- ・持続可能で安定的な経営を図るため、農林水産物の高付加価値化や販路拡大、生産を支える基盤強化など、効率的で高品質な生産の推進
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による観光入込客数の落ち込みへの対応など、食や観光をはじめとする地域の魅力を活かした誘客促進
- ・転出超過や自然減などによる人口減少に対応するため、移住・定住の促進、交流・関係人口の創出・拡大
- ・少子高齢化や人口減少が進む中、担い手不足が懸念されており、地域の暮らしや基幹産業である農林水産業及び関連産業を担う人材の育成・確保

地域づくりの方向

高品質米を産出する稲作、多種多様な畑作、大規模な酪農、海域の特性を活かした漁業、豊富な森林資源を背景とした林業など、農林水産資源を活用した持続的な産業の振興に取り組みます。

多様な観光資源を活かしたアドベンチャートラベルの推進など、付加価値の高い魅力あふれる観光振興に取り組むとともに、風力、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用など、豊かな自然と調和した脱炭素型の地域づくりを進めます。

また、離島振興に取り組むとともに、地域の魅力ある資源を活かした移住・定住の促進や地域おこし協力隊を含めた外部人材の活用など関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めます。

上川地域

高品質ブランド米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興に取り組みます。

天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食などの地域資源の活用、アドベンチャートラベルや広域観光の推進などによる魅力ある地域づくりに取り組むとともに、外部人材の活用など交流・関係人口の創出・拡大を図ります。

留萌地域

日本海オロロンラインの自然が生み出す良質なアウトドア資源や再生可能エネルギー、バラエティ豊かな食といった、地域が持つポテンシャルを最大限に活用し、多様な主体と連携の下、関係人口の創出・拡大などを図りながら、持続可能な産業振興と地域の未来を担う人材の育成・確保につなげることにより、住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを推進します。

宗谷地域

広大な土地を背景とした酪農や林業、海域の特性を活かした漁業など、力強い1次産業の振興とともに、地域の産業を支える多様な担い手の育成・確保を図ります。

離島地域などの豊かな自然景観と豊富なアクティビティを組み合わせた体験型観光の促進とともに、風況の良さを活かした風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入・普及を図ります。

自然との共生や環境に配慮した地域づくりとともに、地域の継続的な発展に向けた移住・定住施策の推進や関係人口の創出・拡大に取り組みます。

1 (4) オホーツク連携地域

2 地域をめざす姿

3 全道でも有数の生産量を誇る農林水産資源や知床世界自然遺産・流氷などの優れた地
4 域資源を活かし、自然と共生する快適な暮らしが広がる「オホーツク連携地域」

5 地域の現状・課題

- 6
- 7 ・担い手不足や高齢化が進む中、ICTを活用した高収益で安定的な生産体制の整備や
8 人材の育成・確保を進めるなど、農林水産業の強化
 - 9 ・食品工業の付加価値率が全道平均を下回っていることから、地域の素材を活用した付
10 加価値の高い製品の開発を進めるなど、食関連産業の振興
 - 11 ・新型コロナウイルス感染症や知床観光船事故の影響等により観光需要が減少する中、
12 地域の有するポテンシャルを活かし、新たな需要の獲得に向けて観光の振興に取り組
13 むなど、オホーツク地域への来訪促進
 - 14 ・自然減や都市部への転出超過などにより人口減少が進む中、産業・雇用の創出をはじ
15 め、関係人口の創出・拡大や移住・定住に向けた取組を推進するなど、人口定着の促進
- 16
17
18

19 地域づくりの方向

20 大規模で生産性の高い畑作や酪農、国内有数の生産力を誇るホタテ・サケの栽培漁
21 業、森林認証材の利用促進など、豊富な農林水産資源を活用した地域産業の振興を図り
22 ます。

23 知床世界自然遺産や流氷などを活かした観光の展開、国宝「北海道白滝遺跡群出土
24 品」やモヨロ貝塚など地域の宝である歴史・文化の継承、気候特性を活かしたスポーツ
25 合宿の誘致などを通じた関係人口の創出・拡大を図ります。

26 人と自然が共生し、持続可能で活力あるオホーツク地域の形成を図ります。

27
28

31 オホーツク地域

32 良質な農林水産物を背景に、スマート農業などICTを活用した省力的・効率的な生
33 産体制の整備や販路拡大などによる農林水産業の強化を推進するとともに、商品の高付
34 加価値化など食関連産業の振興を図ります。

35 恵まれた自然環境や多様で豊かな歴史・文化から大きな恩恵を受けている観光産業が率
36 先して、社会経済活動と自然環境・文化が共生する「持続的な観光」の構築を目指しま
37 す。

38 優れた自然環境や気候特性など多様な地域資源を活かし、ワーケーションなどを通じ
39 た関係人口の創出・拡大、移住・定住を推進するとともに、持続可能で安心して暮らせ
40 る脱炭素・循環型地域社会の形成に向けて取り組みます。

1 (5) 十勝連携地域

2 地域のめざす姿

3 国内有数の食料供給地域として、日本の「食」を支えるたくましく力強い関連産業等の
4 展開により、様々な主体が輝き、安心して住み続けることができる持続可能な魅力ある道
5 東の拠点「十勝連携地域」

6 地域の現状・課題

- 7 ・食料自給率1000%超を誇る十勝の農水産物の安定的な生産・供給の継続、更なる販
8 路拡大に向けた十勝製品のブランド化・認知度の向上
- 9 ・日帰り客が多く、通過型観光が中心となっているため、滞在型・周遊観光に取り組み、
10 宿泊客や道外客などの誘客を促進
- 11 ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた豊富なバイオマス資源や長い日照時間など地域の特
12 徴を活かした再生可能エネルギーなど地産地消の更なる展開と宇宙産業の新規参入の一
13 層の機運醸成
- 14 ・人口減少や高齢化等に対応するため、農林水産業等の担い手・雇用対策、交流・関係人
15 口の創出・拡大
- 16 ・巨大地震・津波及び激甚化する自然災害への備えの強化

17 地域づくりの方向

18 日本の食料生産・供給を支える農業・水産業の持続的な発展をはじめ、「食」を中心と
19 した関連産業や観光業、宇宙関連産業など、十勝の強みを最大限に活かした産業の振興に
20 取り組みます。

21 ゼロカーボン北海道の実現に向けた地域のポテンシャルを活かした再生可能エネルギー
22 の利活用などによる脱炭素型の地域づくりを進めます。

23 人口減少や高齢化による担い手不足に対応するため、スマート農業をはじめとする未来
24 技術の産業利用に向けた取組の推進や、交流・関係人口の創出・拡大等により多様な人材
25 が活躍できる地域づくりに取り組みます。

26 地震・津波などの各種災害に備えた防災・減災体制の整備に取り組みます。

27 十勝地域

28 豊富な農畜水産物を活用した商品開発や十勝ブランド力の強化を推進し、雄大な自然
29 環境、多彩な食、多様なアウトドアアクティビティなどの十勝の魅力溢れる資源を活か
30 した観光地づくりを進めます。

31 帯広畜産大学など産学官と連携し、豊富なバイオマス資源などによる再生可能エネル
32 ギーの利活用に向けた取組を進めます。

33 農林水産業など地域産業を支える人づくりや、ドローン・自動運転など未来技術の産
34 業利用に向けた取組、地域おこし協力隊やJICAなどと連携し人材交流を促進するた
35 めの環境づくりに取り組みます。

36 地域防災力の強化や防災減災・国土強靱化に資するインフラ整備など災害に強い地域
37 づくりに取り組みます。

1 (6) 釧路・根室連携地域

2 地域のめざす姿

3 冷涼な気候と広大な大地、豊富な自然エネルギーなど多様なポテンシャルを活かした
4 産業が展開され、幅広い世代が集い、人々が安心して暮らせる、次世代を見据えた活力
5 ある「釧路・根室連携地域」
6

7 地域の現状・課題

- 8 ・全道平均を大幅に上回る生産年齢人口の減少を背景とする担い手不足やデジタル化へ
9 の対応など、様々な環境の変化に対応した基幹産業や関連産業の強化
- 10 ・急速に進む人口の社会減に対応した移住定住の推進や、雄大な自然・独自の歴史文化
11 などの地域資源を活かした交流・関係人口の創出・拡大
- 12 ・道内の国立・国定公園面積の約2割、ラムサール条約湿地面積の約8割を占めるなど
13 豊富な自然環境の継承や、切迫しているとされる日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震
14 やそれに伴う津波、激甚化する自然災害に備えた地域防災力の強化
- 15 ・北方領土を行政区域の一部とする連携地域として北方領土問題の早期解決に向けた対
16 策の更なる推進

17 地域づくりの方向

18 我が国最大の酪農地帯の礎となる広大な草地を活かした農業、豊富な森林資源を背景と
19 した林業、有数の漁場を有する漁業など、農林水産業の振興を図るとともに、管内の地域
20 資源を活かした関連産業の振興を推進します。

21 世界自然遺産や国立・国定公園などの雄大で魅力ある自然や文化、食などを活かした観
22 光の振興や関係人口の創出・拡大の取組を推進します。

23 環境と経済が調和しながら成長を続けるゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推進
24 するとともに、巨大地震・津波及び激甚化する自然災害への対策等を進めて誰もが安全・
25 安心で暮らせる地域を目指します。

26 我が国固有の領土である北方領土の早期返還に向けた取組を推進します。

27 さらに、デジタル化など急速に進む社会変化の要素も取り入れながら、次世代を見据え
28 た地域づくりを進めていきます。
29

30 釧路地域

31 ICT等のデジタル技術の利活用による生産性の向上、担い手の育成・確保など、地域
32 の基幹産業である農林水産業の体質強化と、畜産の振興や持続的な漁業生産体制の確立な
33 ど生産力の強化、恵まれた農林水産資源や、これと有機的に結びつけた社会基盤を活かし
34 た食関連産業などの振興により地域経済を活性化します。

35 2つの国立公園や国定公園、アイヌ文化などの多様性に富んだ地域資源を活かしたアド
36 ベンチャーラベル等の観光の振興や移住・定住の取組を推進します。

37 藻場造成（ブルーカーボン）や湿原の保全・再生、森林整備（グリーンカーボン）によ
38 るCO2吸収量の確保など吸収源対策等によるゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推
39 進します。

40 市町村が実施する防災施設や避難施設等の整備を支援するとともに、各種訓練や啓発事
業、防災活動リーダーの育成などにより地域防災力の充実・強化を推進します。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16

根室地域

広大な草資源を活かした草地型酪農や環境の変化に対応した増養殖漁業の展開、担い手の育成確保、スマート技術導入など社会変化に即して基幹産業の振興に取り組みます。

世界自然遺産〈知床〉や日本遺産〈「鮭の聖地」の物語〉など地域固有の魅力を活かしたアドベンチャートラベルによる観光や地域ブランド化の取組など地域資源の活用促進を図るとともに、地域で活躍する方々を中心とした多様なネットワーク形成を推進します。

安心して暮らせる地域を目指し、ゼロカーボンねむろの推進、地震・津波に備えた広域的な防災力の強化に取り組みます。

北方領土の早期返還に向け、返還要求運動や隣接地域の振興対策等に取り組みます。

1 第5章 計画の推進

1 計画推進の考え方

北海道のポテンシャルを活かした政策と直面する重要課題への対応の推進

各地域の持続的な発展に向け、豊かな森林やエネルギー等の資源、食料など本道が有するポテンシャルを活かし、社会経済情勢の変化で生じる新たな需要を取り込む政策とともに、全国を上回るスピードで進行する人口減少問題や激甚化する自然災害への備えなど直面する重要課題への対応を重点的に推進します。

多様な主体の参画による官民一体となった政策の推進

この計画の「めざす姿」を実現し、地域の課題を解決していくため、行政のみならず道民一人ひとり、また、市町村や道内外の企業など多様な主体が、それぞれの強みを活かし、相乗効果を発揮させながら、官民一体となって政策を推進するとともに、地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じ、官民連携の取組を促進します。

限られた行財政資源の最大限の活用

限られた行財政資源を最大限活用し、実効性の高い政策を推進していくため、AIやRPA、ICTの積極的な利活用や、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査などを進め、中長期的な視点のもと、機動的で持続可能な組織体制の構築や財政の健全化に取り組みます。

エビデンスを重視した政策の推進

社会経済情勢の変化などへの的確な対応が求められる中、政策の実効性を高め、道政の透明性と説明責任を果たしていくためには、根拠や客観的なデータを用いて、総合計画をはじめ、全ての計画の点検・評価、政策評価、施策・事業の企画・立案などにあたることを基本とします。

2 計画の推進手法

特定分野別計画・重点戦略計画・地域計画による推進

個別具体の施策・事業については、総合計画とは別に策定する次の計画において示し、一体で推進することにより、実効性を確保します。

<特定分野別計画>

医療・福祉、経済・産業、教育など特定の分野ごとの具体的な政策を推進する計画。

<重点戦略計画>

特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、地球温暖化、デジタル化など直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する計画。

<地域計画>

本計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画。

施策・事業の効果的、効率的な展開による推進

総合計画の政策体系に沿って政策の目標や指標を設定した上で（Plan）、関連する施策・事業を実施し（Do）、目標の達成状況や施策の必要性・有効性を毎年度の政策評価により、客観的に把握・点検（Check）するとともに、予算編成や組織の見直し、重点政策の展開等

1 に反映（Action）するといったP D C Aサイクルにより、総合計画が示す政策の方向に沿
2 った施策・事業を効果的、効率的に展開していきます。

3 計画の推進管理

点検・評価の実施

6 計画の推進管理について、毎年度の政策評価を通じて、計画に掲げる指標の進捗状況や
7 政策体系を構成する施策の推進状況に加え、特定分野別計画など関連する計画の推進状況
8 なども含め、一体的に管理します。

9 また、計画の推進状況について、人口や経済産業の動向をはじめ、各地域の社会経済情
10 勢の変化なども踏まえ、北海道総合開発委員会の意見を伺いながら、毎年、点検・評価を
11 行うとともに、政策の中間目標の達成状況などをもとに、中期的な点検・評価を行います。

道民の生活満足度などの把握

13 点検・評価に当たっては、必要に応じて様々な地域、世代、職種の地域住民から幅広く
14 意見を聴取し、社会経済情勢の変化を把握する道民意向調査を実施し、点検・評価結果に
15 反映させます。

計画の見直し

17 中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化、さらには国における北海道総合開発
18 計画をはじめ、各種計画の策定状況や制度改正なども踏まえながら、計画の見直しを行
19 います。

4 計画の推進体制

22 計画の推進について、振興局を含めた全庁横断的な北海道総合計画推進本部により、特
23 定分野別計画や地域計画など関連する計画と一体的に推進します。